

厚生福祉常任委員会報告

委員長 佐藤 守正

開会中の委員会審査

平成22年12月16日

●議案第64号

○平成22年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について

■審査の結果

「全員賛成で可決すべきものと決定」

歳入歳出予算にそれぞれ405万7千円を追加し、予算の総額を10億5336万5千円とする。交付申請に基づいて保険基盤安定繰入金が増額となったこと、および共済費負担率が変わったことなどにより、当初予算を変更するもの。

主な質疑

○…保険基盤安定繰入金が一般会計からの繰入れにならているが、国の支出金は無いのか。

○…低所得者が増えたため、その援助としての国からの支援金も増えるのであるが、一旦は一般会計に入

て、町の支出分と併せて国保会計へ入れるという手続きを踏むのである。

●議案第65号

○平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について

■審査の結果

「全員賛成で可決すべきものと決定」

歳入歳出予算にそれぞれ6万7千円を追加し、予算の総額を8322万9千円とする。被保険者の増による保険料収入の増加、それに伴う広域連合納付金の増などにより当初予算を変更するもの。

主な質疑

特になし

●議案第66号

○平成22年度介護保険特別会計補正予算(第2号)について

■審査の結果

「全員賛成で可決すべきものと決定」

歳入歳出予算にそれぞれ1406万1千円を追加し、

予算総額を7億5416万5千円とするもの。歳入は、介護給付費と地域支援事業費の増加、及び給付率の精査により国庫支出金、及び県支出金を996万9千円、また事務費の増に対して一般会計繰り出し金を409万2千円増額したもの。

歳出は、第5期事業計画策定のためのニーズ調査費等で総務費を204万9千円、介護給付費増により保険給付費を1400万5千円、修繕料・ケアプラン増などにより地域支援事業費を50万8千円増加したもの。これにより準備基金への積立金を262万7千円減額する。

主な質疑

○…居宅介護サービス費が1200万円増えているが、これは何人分にあたるのか。

○…4月当初の介護認定者は345人だったが、10月末現在は358人になった。これからの増も見込んだ補正である。

○…圏域ニーズ調査とは何

か。

○…介護サービスを受けている人とその介護者の調査を行って、第5期計画のサービス必要量を予測するための調査である。調査を行う者は保健士やケアマネージャーであり、集まった資料を集計分析する作業は業者に委託する。

○…認知症支援実態調査は15件を対象にするというが、15件で傾向が掴めるのか。

○…この調査は認知症にかかっている人を対象にするのではなく、一般の人が認知症に対してどのような認識を持っているのか、どのような手助けができるのか等の実態を調べる調査である。

●議案第69号

○平成22年度病院事業会計補正予算(第2号)について

■審査の結果

「全員賛成で可決すべきものと決定」

収益的支出については、給与費の勤勉手当を減額し法定福利費および修繕費の増額を行い、差し引き収益的

支出を100万3千円増額

するもの。修繕費の増は施設劣化等による修繕で予算のほとんどを使い切っているため、年度内の緊急的な修繕に備えるため。資本的支出は、超音波検査装置が予算より安く購入できたので、この医療機器購入費を200万円減額するもの。

主な質疑

○…買い替えた超音波検査機は何年くらい使ったのか。

○…開院して8年だから、8年間使ったものである。

●陳情第7号

○後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める陳情

■審査の結果

「賛成少数で不採択と決定」

主な意見

・今政府は次の制度をどうするか検討中であり、制度の度重なる変更による混乱を考えると、元の制度に戻すということはできないのではないか。

・75歳以上の高齢者の窓口